

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 平田機工株式会社

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小橋 正實

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 096-272-5558

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	49,710	5.2	△2,340	—	△2,944	—	△2,945	—
20年3月期	47,237	△1.9	3,177	△14.3	3,568	4.3	1,832	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△277.58	—	△16.1	△4.6	△4.7
20年3月期	171.11	—	9.2	6.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	67,705	16,615	24.1	1,556.17
20年3月期	59,416	20,587	34.1	1,906.54

(参考) 自己資本 21年3月期 16,350百万円 20年3月期 20,290百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△5,344	△1,670	13,166	11,116
20年3月期	3,032	△2,827	△188	5,203

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	266	14.6	1.3
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	105	—	0.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		53.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,500	△9.1	300	△36.6	180	△6.9	90	625.6	8.57
通期	36,500	△26.6	600	—	380	—	195	—	18.56

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,756,090株 20年3月期 10,756,090株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 249,387株 20年3月期 113,687株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,830	3.0	△2,906	—	△3,387	—	△3,129	—
20年3月期	39,636	0.2	2,901	7.8	3,250	32.2	1,742	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△294.91	—
20年3月期	162.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	60,565	15,478	25.6	1,473.24
20年3月期	53,132	18,906	35.6	1,776.51

(参考) 自己資本 21年3月期 15,478百万円 20年3月期 18,906百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,500	△0.4	300	△11.8	200	87.2	100	47.1	9.52
通期	29,000	△29.0	550	—	350	—	175	—	16.66

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国発の金融危機に端を発する国際金融市場の混乱が急激なスピードで実態経済にも大きな影響を及ぼし、世界的な景気後退局面が長期化しております。加えて円高、ドル安、ユーロ安の進行により、企業収益の悪化が顕著となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成20年年央から世界的な設備投資の手控えにより受注が減少しましたが、売上ににつきましては、自動車関連生産設備事業およびF P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業において、上半期以前に受注しておりました大型案件に支えられたことにより堅調に推移しました。

一方、損益面におきましては、新規大型案件の受注が続いた状況の中で、試作機が増えるなど開発費用等が増加したことや生産高の増加と集中に伴う外部要員の急増により外注費等の製造費用が想定を上回り増加したことなどの要因に加え、下半期以降の受注予定案件の一部が実施延期または中止となったことによる生産高の減少なども影響し、営業損失を計上することになりました。また、円高進行により為替差損の増加、株価の下落による保有する投資有価証券の評価損の発生に加え、米国の大口取引先の連邦破産法第11章の適用申請に伴う、貸倒引当金の発生などにより極めて厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は497億10百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業損失は23億40百万円、経常損失は29億44百万円、当期純損失は29億45百万円となりました。事業別の状況は以下のとおりであります。

#### 1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、下半期に入り国内の自動車メーカーをはじめ世界的な設備投資の手控えにより受注高への影響が現れてきましたが、売上については、上半期以前に受注しておりました国内および北米の自動車メーカー向けの案件を予定どおり計上し、売上高は139億43百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

#### 2) F P D 関連生産設備事業

F P D (Flat Panel Display) 関連生産設備事業におきましては、第4四半期に入り薄型テレビの販売不振および価格低下などの影響により、パネル生産の設備投資が手控えられ、受注高への影響が現れてきておりますが、売上については、前期後半より受注しておりました国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売上に支えられ、売上高は208億56百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

#### 3)半導体関連生産設備事業

ウェハハンドリング装置等を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、一部の大型製造受託案件の売上を計上しましたが、半導体装置業界の設備投資の手控えの影響を受け、売上高は45億79百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

#### 4)物流機器および家電関連生産設備事業

物流機器および家電関連生産設備事業におきましては、薄型テレビをはじめとする家電業界の在庫調整による設備投資の手控えに加え、タイヤ業界向けの設備においても低調であった為、売上高は64億29百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

事業区別	売上高	受注高
自動車関連生産設備事業	13,943,118千円	6,367,979千円
F P D 関連生産設備事業	20,856,720	15,176,628
半導体関連生産設備事業	4,579,308	4,143,052
物流機器および家電関連生産設備事業	6,429,750	7,164,957
その他	3,902,096	3,580,529
合計	49,710,995	36,433,147

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、先進国の景気後退局面が続くことに加え、これまで下支えとなってきた新興国経済も鈍化が見込まれることから先行き不透明な事業環境が続く見通しであります。

当社グループにおきましては、このように事業環境が変動するなか、先行きも見通し難い状況ではありますが、今後、成長が見込まれる市場について積極的に拡販を展開することに加え、個別案件の徹底管理及び固定費の低減など、体質強化に取り組むことで収益力の向上に努めてまいります。

現時点での平成22年3月期の業績予想は以下のとおりであります。

平成22年3月期 連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間 (百万円)	18,500	300	180	90
対前年同四半期比 (%)	△9.1	△36.6	△6.9	625.6
年間業績予想 (百万円)	36,500	600	380	195
対前期比 (%)	△26.6	—	—	—

平成22年3月期 個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間 (百万円)	16,500	300	200	100
対前年同四半期比 (%)	△0.4	△11.8	87.2	47.1
年間業績予想 (百万円)	29,000	550	350	175
対前期比 (%)	△29.0	—	—	—

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べて82億88百万円増加し、677億5百万円となりました。その主な内訳は、現金および預金の増加59億12百万円、受取手形および売掛金の減少30億26百万円、たな卸資産の増加20億13百万円、破産更正債権等の増加26億48百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて122億60百万円増加し、510億90百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加82億96百万円、社債の増加21億50百万円、長期借入金の増加35億44百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.1%から24.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて59億12百万円増加し、111億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、53億44百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失46億43百万円に対し、貸倒引当金が14億82百万円、たな卸資産が23億26百万円、仕入債務が20億9百万円増加し、法人税等の支払額が13億33百万円になったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得15億円等により、16億70百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金による収入82億4百万円、長期借入金による収入53億1百万円等により、131億66百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	24.8	35.8	34.1	24.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	41.1	20.2	6.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.9	15.6	—	5.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	5.3	—	12.9	—

(注) 1. 当社は平成17年3月期より連結財務諸表を作成しており、各指標はいずれも連結の財務数値を用いて以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 当社は平成18年12月14日付でジャスダック証券取引所に上場したため、同日以前の株価が把握できないことから、平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

3. 平成19年3月期および平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、それぞれ記載しておりません。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しながら安定した配当を継続していくことを基本としつつ、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案した上で決定していくことしております。

当期の配当につきましては、当期業績が下半期急激に悪化し赤字計上に至っておりますので、誠に遺憾ではございますが、1株あたり普通配当10.0円の配当を実施することを予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり10.0円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項の記載は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

### ①業績変動

#### 1) 経済情勢、景気動向等の外部環境による経営成績の変動

当社グループは、自動車・F P D関連企業およびそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 時期のずれによる経営成績の変動

当社グループが受注して製作し、納入する案件は大型化の傾向があります。こうした大型案件の中で、ある一定受注額を超えるものには、平成22年3月期より工事進行基準を適用し、決算期毎に進捗に応じた売上を計上いたします。しかし、全ての案件が当該基準の適用を受けるのではなく、長期間にわたる据付案件等については、お客様の都合等により、売上時期が当初予定していた時期とずれることがあります。その結果、予定していた売上高および利益が変動し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは財務体質改善のため、有利子負債の減少に努めておりますが、案件の大型化と売上までの期間の長期化に伴い運転資金の需要も増しつつあります。今後の市場金利の動向によっては、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ②法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。

しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違等、意図せぬ形で違反行為を犯すリスクを完全には排除できません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生および企業イメージに悪影響を与える可能性があります。

また、新たな法規制等へ対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③訴訟の発生に係るリスク

#### 1) 知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定できません。

当社では、知的財産権の保護および他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構(I S O)が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業者の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業者の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。その結果として、製造物責任訴訟等の訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内LANへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。

この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生および企業イメージの悪化により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります。その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。

当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、中国、東南アジアに子会社を持ち、世界的な事業展開を推進しております。これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律または規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性

があります。

#### ⑧労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨財務制限条項に係るリスク

当社は、平成20年6月20日に銀行1行を貸付人として、資金調達の安定性を高めることを目的として、総貸付極度額30億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成21年3月31日の実行残高は20億円であります。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- 1) 借入人は各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期またはその前年に終了した決算期における借入人の単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、平成18年3月以前に終了した決算期の貸借対照表においては、資本の部の金額のことをいう。）の、いずれか大きい方の70%以上に維持すること。
- 2) 借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の営業損益に関して、2期連続して損失を計上していないこと。

また、当社は平成21年3月末日現在、コミットメントラインと同様の目的により、銀行4行との間に総貸付極度額105億円の当座貸越契約を締結しております。平成21年3月末日の実行残高は90億円であります。

このうち平成18年9月6日に1行との間に締結した総貸付極度額30億円の当座貸越契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- 1) 債務者は平成19年3月決算期以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。
- 2) 債務者は平成19年3月決算期以降の年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

さらに、当社は平成20年7月31日に多通貨での借入及び海外関係会社の安定した資金調達を目的として、銀行1行との間に総貸付極度額85億円のグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。平成21年3月末日の実行残高は56億円であります。

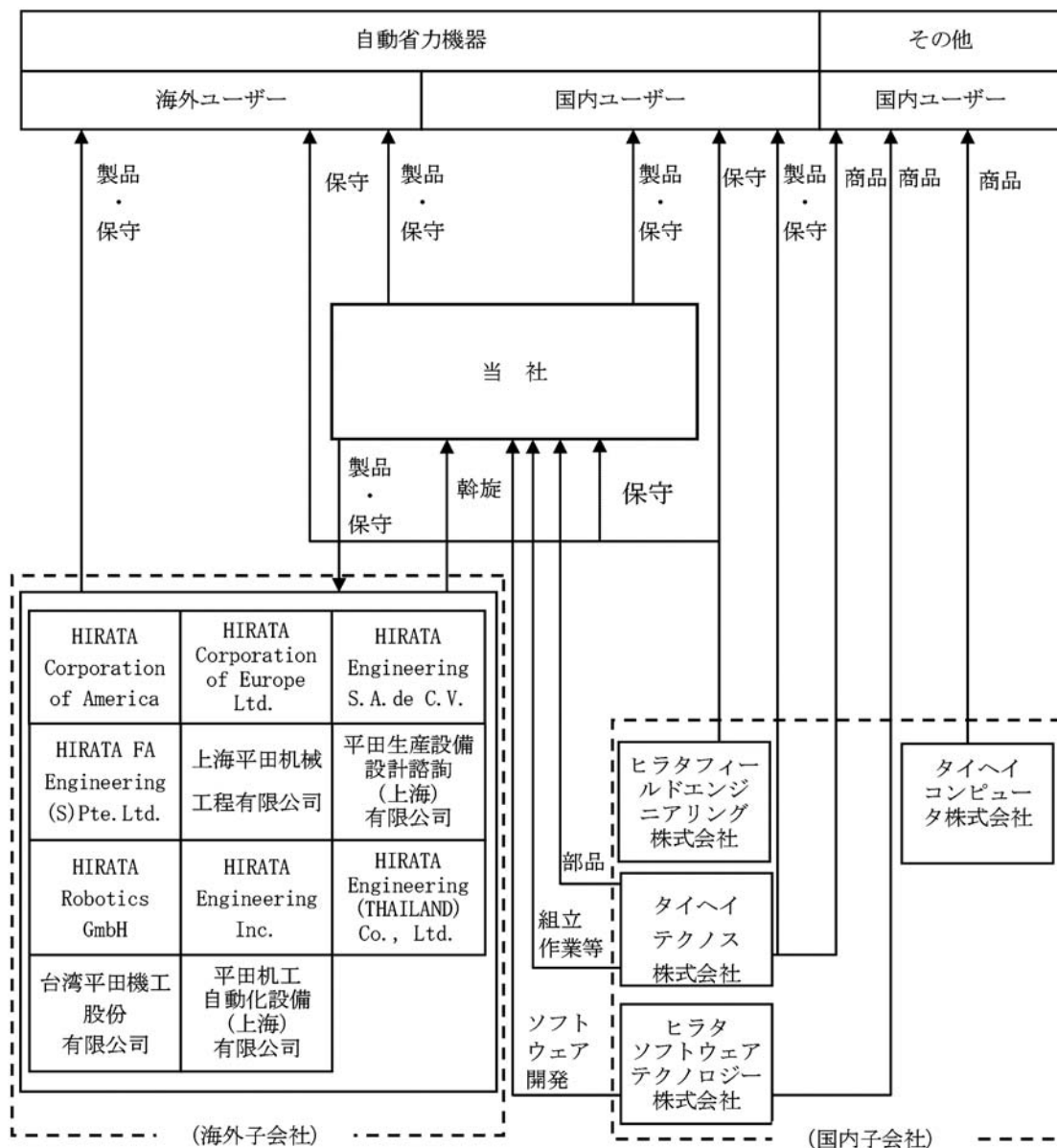
同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- a) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)2007年度3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または(ii)直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- b) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)2007年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、または(ii)直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- c) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
- d) 国内借入人に関し、2008年3月期末日、およびそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約及びグローバル・コミットメントライン契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) その他とは、事業の種類としては分かれるものの、セグメントとしては、当該区分に属する売上高等のすべてが少額であるため、他のセグメントと一括しているものです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年度は、中期経営計画「NEXT計画」（平成21年度-平成23年度）の初年度として、これまでのシステム受注という独自の事業形態を展開してきましたことに加え、グローバルマーケットのニーズを捉えた競争力のある商品販売型の事業形態を取り込んでいきます。

これまで豊富な受注実績に培われた製品基盤の中から自前商品を各事業分野に於いて企画・開発し、見込み生産のできる商品割合を高めていきます。その為には、シェアの高い商品の企画・開発・信頼できる品質保証とメンテナンス体制、広範な海外拠点の活用、コア技術の持続的開発、そして徹底的に生産性を向上させた「もの創り」を強化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

事業環境が大きく変動する中、先行きも不透明な為、目標とする経営指標は設定しておりません。売上高および利益等の経営目標については、単年度毎に策定してまいります。（平成22年3月期連結業績予想および平成22年3月期個別業績予想1～2ページ）

#### (3) 中長期的な会社の戦略

中期経営計画「NEXT計画」（平成21年度-平成23年度）期間は、世界的な景気後退を受け、極めて厳しい事業環境下であり、先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、当社のNEXTを創造するために、以下の5項目の施策を重点的に取り組んでまいります。

##### ①自前商品の企画・開発

最終年度の平成23年度には、事業分野毎に売上規模30億円以上の自前商品として育成・確立する為に開発センターを新設し、自前商品の企画・開発を加速してまいります。

##### ②損益分岐点売上高の引き下げ

事業分野毎の生産負荷状況に応じた効率的な体制を柔軟且つ迅速に整備し、外注費を含めた変動費率の低減を図ります。また、業務プロセスの見直しにより、費用支出の抑制を行い固定費の削減に取り組んでまいります。

##### ③個別採算の徹底管理

構想支援プロジェクトを編成し、ローコストデザインの実現、構想見積の精緻化により、受注前に予定原価の明確化とともに原価低減活動を進め個別案件の採算性の向上を図ってまいります。また、個別案件の予算と実績管理、工程進捗管理の更なる強化を図ってまいります。

##### ④生産効率の向上

標準化、共通化を更に加速し、製造工法・手順・品質を確立させ製造工程の集約化、設備の集約・統合と生産負荷に応じた操業調整により設備稼働率を向上させてまいります。また、マチ・ムダ・ムラを無くす為の生産革新活動を推進し、生産効率の向上に向けた取り組みを行ってまいります。

##### ⑤品質向上

現在、推進しておりますQC50活動（品質向上活動）について、第三者検査の原則化、構想シート、デザインレビューの徹底、オーダー完了後の検証による同種トラブルの再発防止対策などの活動を強化し、更なる品質向上に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な景気後退により、当社グループの主要顧客である自動車メーカー、FPDパネルメーカーなどの設備投資計画の延期や凍結の動きが広まり、当面、極めて厳しい事業環境が続くものと見込んでおります。このような環境下、緊急対策本部を設置し、将来に向け強固な収益基盤を確立すべく、事業体制の見直しとスリム化を行い、確実に利益を確保できるよう損益分岐点の引き下げに取り組めます。加えて、商品開発体制を見直し、開発の効率化と期間短縮を図ります。

以下に主要な緊急対策を記載します。

##### ①事業の見直しと組織の統廃合

米州における事業環境の見直しを勘案し、米州3社の販売および製造拠点を2社に集約いたします。加えて、中国におきましても、上海の販売および製造会社の機能を整理統合し、業務の効率化および固定費の削減を図ってまいります。

##### ②人件費、労務費削減および経費の全面見直し（役員報酬カット、管理職・一般職の賃金カット、監査役報酬の一部自主返上など）

1)平成21年2月支給分より当社取締役および執行役員の月額報酬を10～20%減額しておりますが、平成21年4月支給分より最大30%減額といたしました。監査役も月額報酬15%を自主返上しております。加えて、管理職の月額給与につきましても平成21年4月支給分より5～10%の減額を実施しておりますが、平成21年5月支給分より8～10%減額といたしました。一般社員の月額給与につきましても平成21年5月支給分より3%減額しております。

2)設備投資におきましても、各案件について慎重に検討し、その必要性和緊急性を見極めたうえで実施いたします。なお、その結果、今期の設備投資額は3億円（前期実績 16億78百万円）まで削減いたします。

##### ③ 人員の再配置による機動的な生産体制の再構築

事業環境の変動による国内3拠点の人員の流動化を促進し、負荷の平準化を図ることにより製造原価の抑制を図ります。

④ 商品開発の効率化と期間短縮

平成21年7月を目処に熊本工場内に開発センターを設置し、商品開発テーマの絞り込みと開発期間の短縮を図ります。

以上の緊急対策を最優先課題として、利益の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,203,460	11,116,314
受取手形及び売掛金	23,508,503	20,482,087
たな卸資産	8,658,826	10,671,887
繰延税金資産	1,414,483	1,776,783
その他	390,589	958,667
貸倒引当金	△109,443	△128,231
流動資産合計	39,066,420	44,877,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,915,257	10,800,713
減価償却累計額	△5,391,822	△5,646,733
建物及び構築物(純額)	4,523,435	5,153,979
機械装置及び運搬具	3,486,471	3,827,262
減価償却累計額	△2,470,575	△2,640,915
機械装置及び運搬具(純額)	1,015,896	1,186,347
工具、器具及び備品	2,610,082	2,643,876
減価償却累計額	△2,021,801	△2,086,346
工具、器具及び備品(純額)	588,280	557,529
土地	9,891,454	9,866,107
建設仮勘定	720,740	1,496
有形固定資産合計	16,739,806	16,765,461
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	108,207	265,659
のれん	58,576	45,631
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	209,941	354,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884,838	1,648,568
破産更生債権等	—	2,648,459
繰延税金資産	1,184,765	2,748,782
その他	635,511	423,736
貸倒引当金	△304,413	△1,761,302
投資その他の資産合計	3,400,702	5,708,243
固定資産合計	20,350,450	22,828,152
資産合計	59,416,871	67,705,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,140,588	10,877,407
短期借入金	8,264,611	16,561,383
1年内返済予定の長期借入金	2,298,239	1,664,867
1年内償還予定の社債	600,000	850,000
未払金	482,735	759,428
未払費用	2,086,280	1,184,193
未払法人税等	1,133,503	127,510
前受金	1,293,709	1,169,575
賞与引当金	106,062	116,399
役員賞与引当金	82,900	8,640
製品保証引当金	464,580	512,358
その他	294,880	257,228
流動負債合計	27,248,092	34,088,992
固定負債		
社債	700,000	2,850,000
長期借入金	5,162,896	8,707,549
繰延税金負債	37,306	13,678
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,681,916
退職給付引当金	2,336,429	1,966,026
役員退職慰労引当金	643,020	664,255
その他	19,473	117,603
固定負債合計	11,581,042	17,001,030
負債合計	38,829,134	51,090,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	11,293,342	8,066,924
自己株式	△184,913	△243,146
株主資本合計	16,065,026	12,780,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,208	280,552
繰延ヘッジ損益	△19,427	4,439
土地再評価差額金	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定	120,417	△557,105
評価・換算差額等合計	4,225,113	3,569,801
少数株主持分	297,595	265,461
純資産合計	20,587,736	16,615,638
負債純資産合計	59,416,871	67,705,661

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	47,237,548		49,710,995	
売上原価	38,006,417		45,984,133	
売上総利益	9,231,130		3,726,861	
販売費及び一般管理費	6,053,207		6,067,699	
営業利益又は営業損失(△)	3,177,923		△2,340,838	
営業外収益				
受取利息	23,102		13,430	
受取配当金	27,123		25,365	
為替差益	590,052		—	
原材料等売却益	29,275		24,808	
保険配当金	—		16,743	
その他	115,252		64,377	
営業外収益合計	784,805		144,725	
営業外費用				
支払利息	325,616		390,144	
為替差損	—		157,701	
その他	68,693		200,937	
営業外費用合計	394,309		748,783	
経常利益又は経常損失(△)	3,568,419		△2,944,896	
特別利益				
固定資産売却益	907		484	
投資有価証券売却益	44,439		—	
助成金収入	—		81,000	
貸倒引当金戻入額	15,635		1,312	
その他	275		—	
特別利益合計	61,258		82,797	
特別損失				
固定資産除却損	88,797		20,907	
固定資産売却損	26		1,275	
減損損失	2,978		—	
投資有価証券評価損	—		251,111	
貸倒引当金繰入額	297,368		1,457,835	
持分変動損失	8,738		—	
その他	—		50,596	
特別損失合計	397,910		1,781,727	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,231,767		△4,643,826	
法人税、住民税及び事業税	1,508,740		280,274	
法人税等調整額	△103,381		△1,968,979	
法人税等合計	1,405,359		△1,688,705	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,856		△9,918	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,832,264		△2,945,201	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		2,633,962		2,633,962
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,633,962		2,633,962
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		2,322,634		2,322,634
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,322,634		2,322,634
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		9,703,073		11,293,342
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△15,156
当期変動額				
剰余金の配当		△241,995		△266,060
当期純利益又は当期純損失(△)		1,832,264		△2,945,201
当期変動額合計		1,590,268		△3,211,261
当期末残高		11,293,342		8,066,924
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△945		△184,913
当期変動額				
自己株式の取得		△183,968		△58,233
当期変動額合計		△183,968		△58,233
当期末残高		△184,913		△243,146
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		14,658,725		16,065,026
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△15,156
当期変動額				
剰余金の配当		△241,995		△266,060
当期純利益又は当期純損失(△)		1,832,264		△2,945,201
自己株式の取得		△183,968		△58,233
当期変動額合計		1,406,300		△3,269,494
当期末残高		16,065,026		12,780,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	808,516	282,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△526,307	△1,656
当期変動額合計	△526,307	△1,656
当期末残高	282,208	280,552
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,730	△19,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,158	23,866
当期変動額合計	△22,158	23,866
当期末残高	△19,427	4,439
土地再評価差額金		
前期末残高	3,841,915	3,841,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,841,915	3,841,915
為替換算調整勘定		
前期末残高	124,211	120,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,794	△677,523
当期変動額合計	△3,794	△677,523
当期末残高	120,417	△557,105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,777,374	4,225,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△552,260	△655,312
当期変動額合計	△552,260	△655,312
当期末残高	4,225,113	3,569,801
少数株主持分		
前期末残高	148,665	297,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148,929	△32,133
当期変動額合計	148,929	△32,133
当期末残高	297,595	265,461
純資産合計		
前期末残高	19,584,765	20,587,736
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△15,156
当期変動額		
剰余金の配当	△241,995	△266,060
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,832,264	△2,945,201
自己株式の取得	△183,968	△58,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△403,330	△687,445
当期変動額合計	1,002,970	△3,956,940
当期末残高	20,587,736	16,615,638

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,231,767	△4,643,826
減価償却費	714,698	938,327
のれん償却額	11,900	14,201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	369,024	1,482,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,118	13,942
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,550	△74,260
製品保証引当金の増減額(△は減少)	63,316	50,671
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,510	△370,402
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△121,510	21,235
受取利息及び受取配当金	△50,225	△38,796
支払利息	325,616	390,144
為替差損益(△は益)	△620,125	134,364
固定資産売却損益(△は益)	△880	790
固定資産除却損	88,797	20,907
減損損失	2,978	—
持分変動損益(△は益)	8,738	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	251,111
投資有価証券売却損益(△は益)	△44,439	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,366,876	△506,904
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,951	△2,326,416
仕入債務の増減額(△は減少)	3,035,815	2,009,885
未払費用の増減額(△は減少)	△148,907	△785,680
未払金の増減額(△は減少)	△91,441	338,612
前受金の増減額(△は減少)	1,003,899	238,780
その他	△64,148	△719,607
小計	3,489,028	△3,560,058
利息及び配当金の受取額	47,281	39,910
利息の支払額	△235,633	△490,938
法人税等の支払額	△267,799	△1,333,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,032,876	△5,344,273



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△321,835	△17,619
投資有価証券の売却による収入	91,794	—
有形固定資産の取得による支出	△2,638,685	△1,500,902
有形固定資産の売却による収入	2,914	1,508
無形固定資産の取得による支出	△41,621	△145,764
3ヶ月超定期預金の払戻による収入	305,631	65,200
3ヶ月超定期預金の預入による支出	△71,001	△65,200
貸付金の回収による収入	7,609	—
少数株主からの追加取得による支出	△161,951	△7,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827,144	△1,670,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	375,050	8,204,750
長期借入れによる収入	3,900,000	5,301,771
長期借入金の返済による支出	△4,072,814	△2,388,216
社債の発行による収入	—	3,000,000
社債の償還による支出	△200,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△183,968	△58,233
配当金の支払額	△241,995	△266,060
少数株主からの払込みによる収入	235,389	—
その他	—	△27,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,338	13,166,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,708	△239,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,315	5,912,854
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,775	5,203,460
現金及び現金同等物の期末残高	5,203,460	11,116,314

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
 該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 太平興産(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S. A. de C. V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 上記のうち、太平興産(株)については、 平成20年 4月 1日より社名をタイハイテ クノス(株)に変更しております。	連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 タイハイテクノス(株) タイハイコンピュータ(株) ヒラタソフトウェアテクノロジー(株) ヒラタフィールドエンジニアリング(株) HIRATA Corporation of America HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd. HIRATA Robotics GmbH HIRATA Corporation of Europe Ltd. 上海平田機械工程有限公司 HIRATA Engineering Inc. HIRATA Engineering S. A. de C. V. 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司 HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. 台湾平田機工股份有限公司 平田机工自動化設備(上海)有限公司 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>太平興産(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>タイヘイコンピュータ(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海平田機械工程有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>上記のうち、太平興産(株)については、平成20年4月1日より社名をタイヘイテクノス(株)に変更しております。</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>タイヘイテクノス(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>タイヘイコンピュータ(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヒラタフィールドエンジニア リング(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Robotics GmbH</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海平田機械工程有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering S. A. de C. V.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾平田機工股份有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>平田机工自動化設備(上海) 有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	会社名	決算日	タイヘイテクノス(株)	1月31日	タイヘイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																																	
太平興産(株)	1月31日																																																																	
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																	
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																																	
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																																	
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																																	
会社名	決算日																																																																	
タイヘイテクノス(株)	1月31日																																																																	
タイヘイコンピュータ(株)	12月31日																																																																	
ヒラタソフトウェアテクノロ ジー(株)	12月31日																																																																	
ヒラタフィールドエンジニア リング(株)	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																																	
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																																	
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																																	
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																																	
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering S. A. de C. V.	12月31日																																																																	
平田生産設備設計諮詢(上 海)有限公司	12月31日																																																																	
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																																	
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																																	
平田机工自動化設備(上海) 有限公司	12月31日																																																																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産          主要原材料              主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>補助原材料              主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品              個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ デリバティブ              時価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産              当社および連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    3～50年              機械装置及び運搬具    2～13年              工具器具及び備品    2～20年</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産              同左</p> <p>③ デリバティブ              同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,707千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,489千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>① 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 社債発行費 同左</p> <p>② 株式交付費 同左</p>
(4)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社および一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度より当社および国内連結子会社は退職給付引当金に係る過去勤務債務および数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する年数を前連結会計年度までの15年から12年に変更しております。 この結果、従来の処理年数に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,025千円減少しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理 方法	<p>⑥ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金            同左</p> <hr/>
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。            金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）            ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針            為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。            原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、当連結会計年度期首の利益剰余金が15,156千円減少しております。</p> <p>3. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「破産更正債権等」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産合計の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「破産更正債権等」の金額は303,033千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「保険配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は18,886千円であります。</p>

注記事項

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 97,665千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 688,065千円
製品保証引当金 181,396	製品保証引当金 204,828
退職給付引当金 943,917	退職給付引当金 794,274
役員退職慰労引当金 259,780	役員退職慰労引当金 268,359
棚卸資産評価減等 403,669	棚卸資産評価減等 677,371
未払原価 —	未払原価 629,836
投資有価証券評価損等 10,193	投資有価証券評価損等 10,193
未払賞与等 550,236	未払賞与等 195,496
未払事業税 86,309	未払事業税 2,918
未実現損益の消去 215,793	未実現損益の消去 214,148
繰越欠損金 33,896	繰越欠損金 1,156,739
その他 141,160	その他 52,832
繰延税金資産小計 2,924,018	繰延税金資産小計 4,895,063
評価性引当額 △112,748	評価性引当額 △155,101
繰延税金資産合計 2,811,270	繰延税金資産合計 4,739,962
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △190,820千円	その他有価証券評価差額金 △189,698千円
その他 △58,507	その他 △38,768
繰延税金負債合計 △249,327	繰延税金負債合計 △228,466
繰延税金資産の純額 2,561,942千円	繰延税金資産の純額 4,511,495千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,414,483千円	流動資産－繰延税金資産 1,776,783千円
固定資産－繰延税金資産 1,184,765	固定資産－繰延税金資産 2,748,782
流動負債－その他 —	流動負債－その他 △391
固定負債－繰延税金負債 △37,306	固定負債－繰延税金負債 △13,678
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	
住民税均等割等 0.4	
留保金課税 3.2	
試験研究費税額控除額 △4.2	
受取配当金連結消去による影響額 0.2	
連結子会社との税率の差異 △0.8	
評価性引当額 1.4	
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として、「自動省力機器事業」および「その他事業」を行っておりますが、前連結会計年度および当連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,586,723	1,716,161	9,309,299	1,625,363	47,237,548	—	47,237,548
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,603,481	1,227,845	422,566	490,806	10,744,699	(10,744,699)	—
計	43,190,205	2,944,006	9,731,866	2,116,169	57,982,247	(10,744,699)	47,237,548
営業費用	40,067,868	3,083,255	9,640,725	1,967,801	54,759,652	(10,700,027)	44,059,624
営業利益又は営業 損失(△)	3,122,336	△139,249	91,140	148,367	3,222,595	(44,672)	3,177,923
II. 資産	57,086,862	3,257,396	8,466,451	1,111,598	69,922,308	(10,505,437)	59,416,871

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ、台湾  
(2) 北 米 … 米国、メキシコ  
(3) 欧 州 … 英国、ドイツ

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,391,126	2,686,940	8,340,540	1,292,386	49,710,995	—	49,710,995
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,496,138	506,581	670,639	37,456	8,710,815	(8,710,815)	—
計	44,887,265	3,193,521	9,011,179	1,329,843	58,421,811	(8,710,815)	49,710,995
営業費用	47,507,821	3,161,762	8,811,218	1,340,998	60,821,801	(8,769,968)	52,051,833
営業利益又は営業 損失(△)	△2,620,555	31,759	199,960	△11,155	△2,399,990	59,152	△2,340,838
II. 資産	63,897,097	3,407,404	6,417,602	891,696	74,613,800	(6,908,139)	67,705,661

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア … 中国、シンガポール、タイ、台湾  
(2) 北 米 … 米国、メキシコ  
(3) 欧 州 … 英国、ドイツ

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。  
前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,646,903	11,592,405	2,620,714	—	17,860,023
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	47,237,548
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	7.7	24.5	5.6	—	37.8

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
(1)アジア … 韓国、中国、台湾他  
(2)北 米 … 米国他  
(3)欧 州 … 英国、ドイツ他  
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	9,022,771	9,553,705	1,387,877	196	19,964,550
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	49,710,995
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	18.2	19.2	2.8	0.0	40.2

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。  
(1)アジア … 韓国、中国、台湾、タイ他  
(2)北 米 … 米国他  
(3)欧 州 … 英国、ドイツ他  
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,906.54円	1株当たり純資産額 1,556.17円
1株当たり当期純利益 171.11円	1株当たり当期純損失 277.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,832,264	△2,945,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,832,264	△2,945,201
普通株式の期中平均株式数(株)	10,707,970	10,610,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業統合等および資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

補足資料

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計期間	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	13,042,024	11.7
F P D関連生産設備事業 (千円)	23,129,023	50.0
半導体関連生産設備事業 (千円)	4,836,369	△19.6
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	6,847,345	△36.9
その他 (千円)	3,786,477	5.2
合計 (千円)	51,641,240	8.6

(注) 1. 金額は、販売価格および製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年		
		同期比 (%)	受注残高	同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	6,367,979	△54.2	1,580,779	△82.7
F P D関連生産設備事業 (千円)	15,176,628	△32.3	13,322,234	△29.9
半導体関連生産設備事業 (千円)	4,143,052	△23.2	1,338,723	△24.6
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	7,164,957	△31.9	3,793,520	24.0
その他 (千円)	3,580,529	△3.6	286,297	△52.9
合計 (千円)	36,433,147	△34.9	20,321,555	△39.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計期間	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業 (千円)	13,943,118	24.9
F P D関連生産設備事業 (千円)	20,856,720	18.8
半導体関連生産設備事業 (千円)	4,579,308	△11.7
物流機器および家電関連生産設備事業 (千円)	6,429,750	△34.9
その他 (千円)	3,902,096	13.2
合計 (千円)	49,710,995	5.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,628,816	9,444,333
受取手形	396,983	1,523,751
売掛金	20,238,181	15,030,559
原材料	157,922	—
仕掛品	7,593,225	9,096,312
原材料及び貯蔵品	—	186,062
前渡金	82,197	57,525
前払費用	61,476	92,576
繰延税金資産	1,207,205	1,651,196
関係会社短期貸付金	142,183	—
その他	105,618	543,605
貸倒引当金	△71,000	△88,000
流動資産合計	32,542,811	37,537,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,197,300	7,526,829
減価償却累計額	△4,230,081	△4,463,073
建物（純額）	2,967,218	3,063,755
構築物	667,333	682,322
減価償却累計額	△493,483	△504,518
構築物（純額）	173,850	177,803
機械及び装置	2,946,971	3,052,845
減価償却累計額	△2,065,140	△2,223,191
機械及び装置（純額）	881,831	829,654
車両運搬具	203,033	210,879
減価償却累計額	△163,358	△175,217
車両運搬具（純額）	39,675	35,662
工具、器具及び備品	2,137,021	2,136,799
減価償却累計額	△1,743,214	△1,773,022
工具、器具及び備品（純額）	393,807	363,776
土地	9,176,363	9,211,363
建設仮勘定	96,010	—
有形固定資産合計	13,728,756	13,682,016
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	93,039	131,345
その他	10,893	10,893
無形固定資産合計	131,719	170,025



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844,224	1,613,553
関係会社株式	2,271,665	2,271,665
関係会社出資金	1,209,263	1,473,387
関係会社長期貸付金	321,995	359,021
破産更生債権等	—	2,616,408
長期前払費用	3,127	2,545
繰延税金資産	960,885	2,502,419
その他	410,338	141,133
投資損失引当金	—	△75,000
貸倒引当金	△292,677	△1,729,252
投資その他の資産合計	6,728,823	9,175,883
固定資産合計	20,589,299	23,027,925
資産合計	53,132,111	60,565,849
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,208,698	4,246,630
買掛金	2,961,984	3,066,403
短期借入金	8,210,450	16,464,600
1年内返済予定の長期借入金	2,220,000	1,562,000
1年内償還予定の社債	600,000	850,000
未払金	415,971	653,181
未払費用	1,880,127	910,590
未払法人税等	987,000	5,918
前受金	1,118,419	524,010
預り金	57,650	50,408
役員賞与引当金	70,000	—
製品保証引当金	449,000	507,000
その他	119,592	—
流動負債合計	23,298,893	28,840,743
固定負債		
社債	700,000	2,850,000
長期借入金	4,840,000	8,294,000
退職給付引当金	2,099,292	1,766,957
役員退職慰労引当金	605,700	653,300
再評価に係る繰延税金負債	2,681,916	2,681,916
固定負債合計	10,926,909	16,246,173
負債合計	34,225,802	45,086,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金		
資本準備金	2,219,962	2,219,962
その他資本剰余金	102,672	102,672
資本剰余金合計	2,322,634	2,322,634
利益剰余金		
利益準備金	246,000	246,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	3,288,433	△106,639
利益剰余金合計	10,034,433	6,639,360
自己株式	△184,913	△243,146
株主資本合計	14,806,117	11,352,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,703	279,766
繰延ヘッジ損益	△19,427	4,439
土地再評価差額金	3,841,915	3,841,915
評価・換算差額等合計	4,100,191	4,126,120
純資産合計	18,906,308	15,478,932
負債純資産合計	53,132,111	60,565,849

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	39,636,092	40,830,162
売上原価		
当期製品製造原価	33,064,510	40,312,947
売上総利益	6,571,581	517,215
販売費及び一般管理費	3,670,409	3,424,074
営業利益又は営業損失(△)	2,901,172	△2,906,859
営業外収益		
受取利息	11,367	8,742
受取配当金	39,288	105,090
為替差益	570,713	—
原材料等売却益	25,418	21,097
受取家賃	20,625	19,114
その他	55,079	50,250
営業外収益合計	722,493	204,295
営業外費用		
支払利息	318,446	372,904
為替差損	—	117,252
コミットメントフィー	—	70,125
その他	55,208	124,962
営業外費用合計	373,654	685,244
経常利益又は経常損失(△)	3,250,011	△3,387,807
特別利益		
固定資産売却益	229	—
投資有価証券売却益	44,439	—
貸倒引当金戻入額	15,635	—
助成金収入	—	81,000
特別利益合計	60,305	81,000
特別損失		
固定資産除却損	26,495	19,084
減損損失	2,978	—
投資有価証券評価損	—	251,111
投資損失引当金繰入額	—	75,000
貸倒引当金繰入額	297,368	1,436,300
その他	—	29,419
特別損失合計	326,842	1,810,916
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,983,473	△5,117,723
法人税、住民税及び事業税	1,299,838	14,389
法人税等調整額	△58,601	△2,003,100
法人税等合計	1,241,237	△1,988,710
当期純利益又は当期純損失(△)	1,742,236	△3,129,012

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		2,633,962		2,633,962
当期末残高		2,633,962		2,633,962
<b>資本剰余金</b>				
<b>資本準備金</b>				
前期末残高		2,219,962		2,219,962
当期末残高		2,219,962		2,219,962
<b>その他資本剰余金</b>				
前期末残高		102,672		102,672
当期末残高		102,672		102,672
<b>資本剰余金合計</b>				
前期末残高		2,322,634		2,322,634
当期末残高		2,322,634		2,322,634
<b>利益剰余金</b>				
<b>利益準備金</b>				
前期末残高		246,000		246,000
当期末残高		246,000		246,000
<b>その他利益剰余金</b>				
<b>特別償却準備金</b>				
前期末残高		965		—
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△965		—
当期変動額合計		△965		—
当期末残高		—		—
<b>別途積立金</b>				
前期末残高		6,500,000		6,500,000
当期末残高		6,500,000		6,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>				
前期末残高		1,787,226		3,288,433
当期変動額				
剰余金の配当		△241,995		△266,060
当期純利益又は当期純損失(△)		1,742,236		△3,129,012
特別償却準備金の取崩		965		—
当期変動額合計		1,501,206		△3,395,072
当期末残高		3,288,433		△106,639
<b>利益剰余金合計</b>				
前期末残高		8,534,191		10,034,433
当期変動額				
剰余金の配当		△241,995		△266,060
当期純利益又は当期純損失(△)		1,742,236		△3,129,012
当期変動額合計		1,500,241		△3,395,072
当期末残高		10,034,433		6,639,360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△945	△184,913
当期変動額		
自己株式の取得	△183,968	△58,233
当期変動額合計	△183,968	△58,233
当期末残高	△184,913	△243,146
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,489,843	14,806,117
当期変動額		
剰余金の配当	△241,995	△266,060
当期純利益又は当期純損失(△)	1,742,236	△3,129,012
自己株式の取得	△183,968	△58,233
当期変動額合計	1,316,273	△3,453,306
当期末残高	14,806,117	11,352,811
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	802,307	277,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△524,603	2,062
当期変動額合計	△524,603	2,062
当期末残高	277,703	279,766
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,722	△19,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,149	23,866
当期変動額合計	△21,149	23,866
当期末残高	△19,427	4,439
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,841,915	3,841,915
当期末残高	3,841,915	3,841,915
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,645,944	4,100,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△545,753	25,929
当期変動額合計	△545,753	25,929
当期末残高	4,100,191	4,126,120

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,135,788	18,906,308
当期変動額		
剰余金の配当	△241,995	△266,060
当期純利益	1,742,236	△3,129,012
当期純利益又は当期純損失(△)	1,742,236	△3,129,012
自己株式の取得	△183,968	△58,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△545,753	25,929
当期変動額合計	770,519	△3,427,376
当期末残高	18,906,308	15,478,932

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. 役員の変動（平成21年6月24日付予定）

### （1）取締役の変動

#### ①新任取締役候補者

取締役執行役員 経理担当 兼総務部長 松永盛文（現 常勤監査役）

#### ②退任予定取締役

該当事項はありません。

#### ③役付取締役の変更

該当事項はありません。

### （2）監査役の変動

#### ①新任監査役候補者

常勤監査役 小川克眞（現 執行役員総務部長）

#### ②退任予定監査役

常勤監査役 松永盛文（取締役執行役員就任予定）

### （3）執行役員の変動

#### ①新任執行役員

取締役執行役員 経理担当 兼総務部長 松永盛文（現 常勤監査役）

#### ②退任予定執行役員

執行役員総務部長 小川克眞（常勤監査役就任予定）

執行役員 矢野英治（顧問就任予定）

#### ③執行役員の地位および担当の変更

該当事項はありません。